新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 83 号
平成27年10月27日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示
1358　種畜証明書の交付をした旨の通報（畜産課）
1359　土地改良区役員の退任届（農地計画課）
1360　土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
1361　換地計画の縦覧（農地整備課）
1362　道路の区域変更（道路管理課）
1363　道路の供用開始（道路管理課）
1364　道路の区域変更（道路管理課）
1365　道路の供用開始（道路管理課）
1366　堤防と道路との兼用工作物の管理方法の協議成立（河川管理課）
1367　建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
1368　建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
公　　告
予算の公表（財政課）
監査委員公表
監査結果公表（監査委員事務局）

告　　示

◎新潟県告示第1358号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第８条第１項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の交付をした旨の通報があった。

平成27年10月27日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

種畜証明書番号	名前	品種	等級	飼養者の住所・氏名
31215010003	カスティー　ファルコン　5140	ランドレース種	２級	村上市笹平2315 太平洋ブリーディング 株式会社雪国牧場
31415050004	ファルコン　オメガ　6448	豚　その他	級外	村上市笹平2315 太平洋ブリーディング 株式会社雪国牧場
31515010001	パイク　フェニックス　トチギホシ　３　120-06	デュロック種	２級	村上市笹平2315 太平洋ブリーディング 株式会社雪国牧場
31515010002	パイク　ユメサクラ　トチギホシ　４　125-06	デュロック種	２級	村上市笹平2315 太平洋ブリーディング 株式会社雪国牧場

◎新潟県告示第1359号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、新発田市の加治郷土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成27年10月27日

新潟県新発田地域振興局長

1　退　任

理事　　新発田市中島 417 番地１　　原　　榮一

退任年月日　平成 27 年９月 30 日

◎新潟県告示第1360号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

平成27年10月27日

新潟県新潟地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
五泉市 下条川向地区土地改良事業共同施行 施行者代表 豊島 利穂	下条川向	区画整理	変更	平成27年10月16日	第95条の２

◎新潟県告示第1361号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の２第１項の規定により県営農業用用排水施設整備・区画整理・農用地改良保全（中山間地域総合整備）事業に係る換地計画を定めたので、平成27年10月28日から平成27年11月26日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

事業主体名	地区名	縦覧の書類	縦覧の場所
新潟県	上根知（別所）	換地計画書の写し	糸魚川市役所

1　この換地計画について異議があるときは、この換地計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。

2　この換地計画について不服があったとしても、この換地計画についての取消しの訴えを提起することができない。取消しの訴えを提起することができるのは、この換地計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第1362号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

1　道路の種類　県道

2　路　線　名　長岡中之島見附線

3　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷　地　の　幅　員	延　　長
長岡市北園町 33 番１から 同市下々条一丁目479番２まで	新	16.0～31.4メートル	174.5メートル
	旧	15.9～19.6メートル	174.5メートル

◎新潟県告示第1363号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　路　線　名　県道　長岡中之島見附線

２　供用開始の区間

長岡市北園町33番１から同市下々条一丁目479番２まで

３　供用開始の期日　平成27年10月27日

◎新潟県告示第1364号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　道路の種類　県道

２　路　線　名　水沢新田種苧原線

３　道路の区域

区　間	新旧の別	敷地の幅員	延長
魚沼市水沢字大平沢 749 番 30 から同市茂沢字惣名伊沢671番82まで	新	3.1～42.0メートル	597.2メートル
	旧	3.1～42.0メートル	597.2メートル

◎新潟県告示第1365号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　路　線　名　県道　水沢新田種苧原線

２　供用開始の区間

魚沼市水沢字大平沢749番30から同市茂沢字惣名伊沢671番82まで

３　供用開始の期日　平成27年10月27日

◎新潟県告示第1366号

河川法（昭和39年法律167号）第17条第１項の規定により、堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について次のとおり協議が成立した。

なお、関係図書は、新潟県村上地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成27年10月27日

新潟県村上地域振興局長

１　河川の名称

二級河川三面川水系荒沢川

２　河川管理施設の名称または種類

荒沢川左岸堤防

３　河川管理施設の位置

村上市荒沢字東山下1750番地先から村上市荒沢字東山下1394番２地先まで

４　管理を行う者の名称及び住所
　名称　道路管理者
　　村上市長　高橋　邦芳
　住所　村上市三之町１番１号
５　管理の内容
(1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の付属物その他専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
(2) 路肩に接する法面で、当該路肩から法長１メートルまでの範囲内にあるものについての維持
(3) 原則として道路専用施設に係る災害復旧
６　管理の期間
　平成27年９月４日から道路の存続する日まで

◎新潟県告示第1367号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第１項第５号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成27年10月27日

新潟県三条地域振興局長

１　指定道路の種類
　第42条第１項第５号の規定による指定に係る道路
２　指定の年月日
　平成27月10月14日
３　指定道路の位置等

位　　置	幅員（メートル）	延長（メートル）
燕市水道町４丁目323番の内、324番の内	5.89	44.54

◎新潟県告示第1368号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第１項第５号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成27年10月27日

新潟県長岡地域振興局長

１　指定道路の種類
　第42条第１項第５号の規定による指定に係る道路
２　指定の年月日
　平成27年10月15日
３　指定道路の位置等

位　　置	幅員（メートル）	延長（メートル）
小千谷市栄町685－38の内	5.91	32.24
小千谷市栄町685－38の内	転回広場	27.34平方メートル
小千谷市栄町685－38の内	転回広場	26.98平方メートル

公　　告

予算の公表について（公告）

平成27年10月16日新潟県議会において議決された平成27年度新潟県一般会計補正予算、特別会計補正予算、企業会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成27年10月27日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

平成27年度新潟県一般会計補正予算

平成27年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,267,146千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,319,901,146千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第２条　継続費の変更は、「第２表　継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加及び変更は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表　地方債補正」による。

第1表　歳入歳出予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第7款　分担金及び負担金		5,284,523	14,260	5,298,783
	第1項　分担金	1,646,329	△ 3,338	1,642,991
	第2項　負担金	3,638,194	17,598	3,655,792
第8款　使用料及び手数料		14,617,033	8,388	14,625,421
	第1項　使用料	10,631,377	8,388	10,639,765
第9款　国庫支出金		154,597,571	7,391,126	161,988,697
	第1項　国庫負担金	39,054,700	913,633	39,968,333
	第2項　国庫補助金	112,393,945	6,465,755	118,859,700
	第3項　委託金	3,148,926	11,738	3,160,664
第10款　財産収入		3,472,058	1,775	3,473,833
	第1項　財産運用収入	946,963	1,647	948,610
	第2項　財産売払収入	2,525,095	128	2,525,223
第11款　寄附金		34,158	9,655	43,813
	第1項　寄附金	34,158	9,655	43,813
第12款　繰入金		18,062,380	1,523,188	19,585,568

	第2項 基金繰入金	16,460,969	1,523,188	17,984,157
第13款 諸収入		169,133,277	2,282,754	171,416,031
	第4項 貸付金収入	130,902,743	△ 447	130,902,296
	第5項 受託事業収入	9,162,137	85,663	9,247,800
	第6項 収益事業収入	3,655,679	21,582	3,677,261
	第8項 雑入	5,476,043	2,175,956	7,651,999
第14款 県債		291,201,000	6,636,000	297,837,000
	第1項 県債	291,201,000	6,636,000	297,837,000
第15款 繰越金		160,000	400,000	560,000
	第1項 繰越金	160,000	400,000	560,000
歳入合計		**1,301,634,000**	**18,267,146**	**1,319,901,146**

2 歳　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第2款 総務費		31,183,030	53,489	31,236,519
	第1項 政策費	4,357,931	14,300	4,372,231
	第2項 総務管理費	15,737,658	3,675	15,741,333
	第3項 統計調査費	1,339,020	1,669	1,340,689
	第4項 徴税費	6,833,813	33,845	6,867,658
第3款 県民生活・環境費		9,628,712	195,105	9,823,817
	第1項 県民生活管理費	2,656,158	39,098	2,695,256
	第2項 防災費	5,414,137	5,878	5,420,015
	第4項 環境対策費	362,549	175	362,724
	第5項 廃棄物対策費	688,796	149,954	838,750
第4款 福祉保健費		163,385,101	983,807	164,368,908
	第1項 福祉保健費	22,835,208	85,216	22,920,424
	第3項 医務薬事費	11,811,847	373,442	12,185,289
	第5項 高齢福祉保健費	37,446,725	354,243	37,800,968
	第6項 健康対策費	7,174,507	4,879	7,179,386
	第7項 生活衛生費	1,693,585	4,028	1,697,613
	第8項 障害福祉費	19,038,480	30,762	19,069,242
	第9項 児童家庭費	19,059,044	131,237	19,190,281

第5款 労働費		3,784,943	3,014	3,787,957
	第2項 労政雇用費	1,275,360	485	1,275,845
	第3項 職業能力開発費	2,382,424	2,529	2,384,953
第6款 産業費		140,517,042	29,355	140,546,397
	第1項 産業政策費	124,898,933	28,000	124,926,933
	第4項 産業立地費	11,835,215	1,355	11,836,570
第7款 農林水産業費		83,760,255	1,637,129	85,397,384
	第1項 農業総務費	3,654,146	60,076	3,714,222
	第2項 地域農政推進費	8,928,408	560,818	9,489,226
	第3項 農産園芸費	1,510,521	39,601	1,550,122
	第4項 経営普及費	3,799,540	△ 9,884	3,789,656
	第6項 畜産業費	857,558	4,995	862,553
	第7項 水産業費	4,015,121	44,603	4,059,724
	第8項 林業費	14,105,839	80,080	14,185,919
	第9項 農地管理費	5,586,729	23,881	5,610,610
	第10項 農地基盤整備費	39,006,929	832,959	39,839,888
第8款 土木費		154,769,628	11,287,074	166,056,702
	第1項 土木管理費	11,224,566	△ 2,724	11,221,842
	第2項 道路橋りょう費	54,790,158	3,668,638	58,458,796
	第3項 河川海岸費	28,975,302	5,749,599	34,724,901
	第4項 砂防費	12,325,242	1,221,855	13,547,097

	第5項　都市計画費	6,287,978	455,263	6,743,241
	第6項　建築費	18,628,616	116,445	18,745,061
	第7項　交通政策費	7,148,763	5,400	7,154,163
	第8項　港湾振興費	1,337,568	71,687	1,409,255
	第9項　港湾費	13,344,100	△ 6,765	13,337,335
	第10項　空港費	707,335	7,676	715,011
第9款　警察費		50,177,945	45,079	50,223,024
	第1項　警察管理費	46,681,454	47,069	46,728,523
	第2項　警察行政費	3,496,491	△ 1,990	3,494,501
第10款　教育費		216,531,735	90,437	216,622,172
	第1項　教育総務費	8,054,661	△ 5,321	8,049,340
	第2項　小中学校費	124,946,099	△ 6,923	124,939,176
	第3項　高等学校費	50,059,209	△ 36,254	50,022,955
	第4項　特別支援学校費	17,933,647	△ 2,868	17,930,779
	第5項　生涯学習推進費	414,670	54,979	469,649
	第6項　文化行政費	2,170,035	22,658	2,192,693
	第7項　保健体育費	1,527,130	6,995	1,534,125
	第8項　私学教育振興費	10,037,668	57,171	10,094,839
第11款　災害復旧費		7,998,284	2,282,278	10,280,562
	第1項　農林水産施設災害復旧費	1,864,407	523,658	2,388,065
	第2項　土木施設災害復旧費	6,133,877	1,758,620	7,892,497

第13款　諸　支　出　金		122,498,921	1,660,379	124,159,300
	第2項　雑　支　出	1,916,200	1,654,500	3,570,700
	第11項　利　子　割　精　算　金	915	5,879	6,794
歳　出　合　計		**1,301,634,000**	**18,267,146**	**1,319,901,146**

第2表　継続費補正

1　変　　更

款	項	事業名	補正前 総額	補正前 年度	補正前 年割額	補正後 総額	補正後 年度	補正後 年割額
			千円		千円	千円		千円
				13	0		13	0
				14	470,000		14	470,000
				15	740,000		15	740,000
				16	900,000		16	900,000
				17	430,000		17	430,000
				18	360,000		18	360,000
				19	527,000		19	527,000
				20	451,000		20	451,000
		胎内川総合開発事業費（奥胎内ダム）	23,312,304	21	700,000	23,312,304	21	700,000
				22	1,796,414		22	1,796,414
第8款　土木費	第3項　河川海岸費			23	1,935,800		23	1,935,800

				24	2,197,500		24	2,197,500
				25	2,183,000		25	2,183,000
				26	2,183,000		26	2,183,000
				27	2,203,000		27	2,278,500
				28	2,542,000		28	2,542,000
				29	2,410,900		29	2,408,900
				30	1,282,690		30	1,209,190
		鵜川治水ダム事業費（鵜川ダム）	23,530,000	15	0	23,530,000	15	0
				16	450,000		16	450,000
				17	425,000		17	425,000
				18	350,000		18	350,000
				19	500,000		19	500,000
				20	430,000		20	430,000
				21	500,000		21	500,000

				22	867,000		22	867,000
				23	1,221,800		23	1,221,800
				24	712,700		24	712,700
				25	898,600		25	898,600
				26	1,160,000		26	1,160,000
				27	940,731		27	996,092
				28	1,145,000		28	1,145,000
				29	1,217,000		29	1,217,000
				30	2,319,000		30	2,319,000
				31	2,800,000		31	2,800,000
				32	2,770,000		32	2,770,000
				33	2,720,000		33	2,664,639
				34	1,546,969		34	1,546,969
				35	556,200		35	556,200

第３表　債務負担行為補正

１　追　　加

事　　項	期　　間	限　度　額	説　　明
Ｇ７新潟農業大臣会合開催推進協議会費用負担協定（相手方　Ｇ７新潟農業大臣会合開催推進協議会）	平成28年度	8,700千円	
県営経営体育成基盤整備事業小泊地区工事請負契約	平成28年度	6,000千円	
一般国道351号小千谷こ線橋橋りょう補修工事委託契約（相手方　東日本旅客鉄道株式会社）	平成28年度	150,000千円	
県道寺泊西山線別山こ線橋橋りょう補修工事委託契約（相手方　東日本旅客鉄道株式会社）	平成28年度	140,000千円	
県道柏崎高浜堀之内線仮設橋賃借契約	平成28年度から平成30年度まで	13,500千円	
一級河川十二沢川広域河川改修工事費用負担協定（相手方　東日本旅客鉄道株式会社）	平成28年度から平成32年度まで	1,750,000千円	
一級河川田川総合流域防災工事請負契約	平成28年度	200,000千円	
槇山町亀貝線街路工事請負契約	平成28年度	250,000千円	
新潟県立図書館情報システム賃借及び運用管理委託契約	平成28年度から平成34年度まで	165,192千円	
新潟県立武道館（仮称）ＰＦＩアドバイザリー業務委託契約	平成28年度から平成29年度まで	37,584千円	
交通機動隊空調設備改修工事請負契約	平成28年度	29,992千円	

2　変　　更

事　　項	補正前		補正後		説　　明
	期　　間	限　度　額	期　　間	限　度　額	
新潟学園改築及び維持管理等契約	平成25年度から平成42年度まで	1,770,242千円	平成25年度から平成42年度まで	1,810,307千円	
県営経営体育成基盤整備事業中江北部第2地区工事請負契約	平成28年度	35,000千円	平成28年度	76,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業潟5期地区工事請負契約	平成28年度	56,000千円	平成28年度	66,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業小平尾地区工事請負契約	平成28年度	11,000千円	平成28年度	25,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業長所地区工事請負契約	平成28年度	17,000千円	平成28年度	30,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業善根地区工事請負契約	平成28年度	21,000千円	平成28年度	41,000千円	
県営経営体育成基盤整備事業求草地区工事請負契約	平成28年度	37,000千円	平成28年度	39,000千円	

第4表　地方債補正

1　変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
道路事業費	6,802,000	普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。）	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	7,227,000	補正前に同じ		
河川事業費	11,669,000				13,683,000			
海岸事業費	643,000				662,000			
砂防事業費	5,130,000				5,645,000			
街路事業費	523,000				558,000			
公園事業費	726,000				949,000			
公営住宅建設事業費	248,000				293,000			
漁港事業費	516,000				523,000			
治山事業費	3,392,000				3,426,000			
農地事業費	9,835,000				9,399,000			
災害復旧事業費	2,522,000				3,216,000			

地域活性化事業費	1,151,000				1,248,000			
防災対策事業費	3,346,000				3,694,000			
地方道路等整備事業費	13,805,000				14,970,000			
河川等整備事業費	727,000				1,103,000			
警察施設整備事業費	225,000				227,000			
交通安全施設整備事業費	444,000				395,000			
地域機関改修事業費	355,000				350,000			
集落雪崩対策事業費	7,000				14,000			
連絡デッキ落下事故復旧事業費	151,000				205,000			
公共施設等除却費	223,000				235,000			
行政改革推進債	9,166,000				9,770,000			
合計	**291,201,000**				**297,837,000**			

平成27年度新潟県林業振興資金貸付事業特別会計補正予算

平成27年度新潟県林業振興資金貸付事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第１条　歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第１表　歳入予算補正」による。

第１表　歳入予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第１款　林業改善資金貸付事業収入		122,657		122,657
	第１項　繰入金	1,186	△ 787	399
	第３項　繰越金	121,401	787	122,188
歳入合計		**255,653**		**255,653**

平成27年度新潟県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算

平成27年度新潟県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第１条　歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第１表　歳入予算補正」による。

第１表　歳入予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　沿岸漁業改善資金貸付事業収入		81,235		81,235
	第1項　繰入金	752	△ 201	551
	第3項　繰越金	80,422	201	80,623
歳入合計		**81,235**		**81,235**

平成27年度新潟県有林事業特別会計補正予算

平成27年度新潟県有林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ153,887千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の変更は、「第２表　地方債補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

１　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　県有林事業収入		148,887	5,000	153,887
	第5項　県債	12,300	△ 9,926	2,374
	第6項　繰越金	1,151	9,926	11,077
	第7項　寄附金		5,000	5,000
歳入合計		**148,887**	**5,000**	**153,887**

2 歳　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款 県有林事業費		147,887	5,000	152,887
	第1項 事業費	57,763	5,000	62,763
歳出合計		**148,887**	**5,000**	**153,887**

第2表　地方債補正

1　変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
県有林事業費	12,300	普通貸借	年5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含み50年以内に元利均等年賦償還する。ただし、据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮することができる。	2,374	補正前に同じ		

平成27年度新潟県港湾整備事業特別会計補正予算

平成27年度新潟県港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ127,294千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,450,914千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

第1表　歳入歳出予算補正

1　歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　港湾整備事業収入		2,323,620	127,294	2,450,914
	第3項　財産収入	259,389	56,160	315,549
	第4項　繰入金	346,457	△ 6,941	339,516
	第5項　諸収入	4,065	6,886	10,951
	第7項　繰越金	1	71,189	71,190
歳入合計		**2,323,620**	**127,294**	**2,450,914**

2　歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
第1款　港湾整備事業費		2,323,467	127,294	2,450,761
	第1項　事業費	715,165	135,605	850,770
	第2項　県債費	1,608,302	△ 8,311	1,599,991
歳出合計		**2,323,620**	**127,294**	**2,450,914**

平成27年度新潟県電気事業会計補正予算

（総　則）

第１条　平成27年度新潟県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第２条　資本的支出の予定額を次のとおり補正する。ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,138,711千円は、次のとおり補てんするものとする。

支　　出

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　資本的支出	2,872,603	58,428	2,931,031
第１項　建設改良費	1,431,972	58,428	1,490,400

区分	支出予定額	充当財源収入予定額	差引不足額	補てん財源				
				過年度損益勘定留保資金	当年度損益勘定留保資金	建設改良積立金	地域振興積立金	消費税資本的収支調整額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第1項 建設改良費	1,490,400	505,171	985,229	791,371	3,802	84,000		106,056
第2項 企業債償還金	1,304,965	252,484	1,052,481	1,052,481				
第3項 投資	11		11	11				
第4項 他会計繰出金	100,000		100,000				100,000	
第5項 受託工事費	34,655	34,655						
第6項 雑支出	1,000	10	990	990				
計	2,931,031	792,320	2,138,711	1,844,853	3,802	84,000	100,000	106,056

平成27年度新潟県病院事業会計補正予算

（総　則）

第１条　平成27年度新潟県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　病院事業収益	71,273,636	40,906	71,314,542
第１項　医業収益	57,962,966	2,963	57,965,929
第２項　医業外収益	13,268,484	37,943	13,306,427

支　　出

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　病院事業費用	71,222,577	9,425	71,232,002
第１項　医業費用	69,345,201	9,425	69,354,626

（債務負担行為）

第３条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
がんセンター新潟病院リニアック棟増築事業	平成28年度	千円 414,382

（他会計からの補助金）

第４条　病院事業の経営の健全化を促進するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を5,024,559千円に改める。

平成27年度新潟県魚沼基幹病院事業会計補正予算

（総　則）

第１条　平成27年度新潟県魚沼基幹病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支　　出

科　　目	補正前の予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第１款　病院事業費用	3,216,543		3,216,543
第１項　医業費用	1,557,547	24,000	1,581,547
第２項　医業外費用	1,658,996	△　24,000	1,634,996

監査委員公表

監　査　結　果　公　表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第２項及び第４項の規定に基づく監査を実施したので、同条第９項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成27年10月27日

新潟県監査委員　野　上　信　子
新潟県監査委員　楡　井　辰　雄
新潟県監査委員　佐　藤　卓　之
新潟県監査委員　田　宮　強　志

普通会計

(知事政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
国際企画課	平成27年８月７日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
東京事務所	平成27年７月６日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　　上

(総務管理部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
人事課	平成27年７月29日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
地域政策課	平成27年８月６日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。

(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
県民生活課	平成27年８月18日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。

(防災局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
防災企画課	平成27年７月24日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
危機対策課	平成27年７月27日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項
放射能対策課	平成27年７月31日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項

(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
生活衛生課	平成27年８月25日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項
障害福祉課	平成27年８月21日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項

（産業労働観光部）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
労政雇用課	平成27年７月27日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 契約・支出情報の公表に関する事項
観光局交流企画課	平成27年７月28日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

（農林水産部）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農産園芸課	平成27年７月30日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
経営普及課	平成27年８月25日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(指摘事項) 1　林業改善資金貸付事業収入について、決算日現在、過年度調定分39件56,473,042円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2　農林水産費貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分５件9,413,530円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 3　農業関係雇用創出基金事業の委託料返還請求に係る過年度収入について、決算日現在、過年度調定分14件18,951,653円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 （注意事項） 収入事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項
畜産課	平成27年８月21日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
漁港課	平成27年７月30日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　　上
林政課	平成27年７月29日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 収入事務手続に関する事項 支出事務手続に関する事項 交通事故に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

（農地部）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農地整備課	平成27年７月24日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 契約及び履行確認に関する事項

（土木部）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
監理課	平成27年８月６日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
技術管理課	平成27年８月25日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　　上
河川管理課	平成27年８月７日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 歳入の収納に関する事項
流域下水道事務所	平成27年６月10日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。

（交通政策局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
交通政策課	平成27年７月31日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
港湾整備課	平成27年７月28日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 契約及び履行確認に関する事項

（村上地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林振興部	平成27年７月22日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 県有財産の管理に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項
地域整備部	平成27年６月19日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。

（新発田地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉環境部	平成27年６月22日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 歳入の収納に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部	平成27年７月15日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 産業廃棄物処理委託について、契約書が作成されていなかった。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に基づく適正な事務処理を行われたい。 （注意事項） 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項

（新潟地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成27年７月３日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 支出事務手続に関する事項
県税部	平成27年８月４日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 交通事故に関する事項
農林振興部	平成27年７月17日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 支出事務手続に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部	平成27年７月９日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 河川海岸維持管理工事等について、履行届提出後の検査の遅れに伴い相手方への支払が遅れるなどの不適切な事務処理が25件あった。 管理監督者の業務管理を徹底するとともに、内部牽制が機能するよう適正な事務処理を行い、再発防止に努められたい。 （注意事項） 設計図書（設計書、図面、仕様書等）に関する事項
新津農業振興部	平成27年７月29日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 設計図書（設計書、図面、仕様書等）に関する事項
巻農業振興部	平成27年６月11日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 職員が平成26年５月18日公用車を運転中、優先道路を左から走行してきた車両と衝突したなどの交通事故が４件あり、相手方に803,404円の損害賠償をしたほか、公用車１台の廃棄及び修理費等として253,700円支出したものがあった。 安全運転の徹底に努められたい。 （注意事項） 契約及び履行確認に関する事項
新津地域整備部	平成27年６月11日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
新潟港湾事務所	平成27年７月６日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 契約及び履行確認に関する事項 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

（三条地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成27年８月５日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項

（長岡地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成27年６月26日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 平成26年度長岡地域振興局構内除雪業務委託契約に係る委託料2,100,600円について、支払が遅延していた。 予算の管理を徹底されたい。
健康福祉環境部	平成27年６月26日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 1　児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分533件3,940,350円が未納となっていた。 件数が増加しているので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 2　生活保護費返還金収入（生活保護法第63条）について、決算日現在、過年度調定分1件1,040,000円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 （注意事項） 歳入の収納に関する事項
地域整備部	平成27年７月22日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（指摘事項） 県が管理する道路において、橋梁上部から雪塊が落下して走行中の車両が損傷するなどの事故が18件発生し、相手方に2,985,560円の損害賠償をしたものがあった。 施設の管理に万全を期されたい。 （注意事項） 設計図書（設計書、図面、仕様書等）に関する事項 交通事故に関する事項

（魚沼地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成27年７月８日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。

（南魚沼地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林振興部	平成27年８月20日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 支出事務手続に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部	平成27年８月５日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 設計図書（設計書、図面、仕様書等）に関する事項 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項

（十日町地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成27年７月17日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 設計図書（設計書、図面、仕様書等）に関する事項 交通事故に関する事項

(柏崎地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成27年６月19日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
地域整備部	平成27年７月14日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項

(上越地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成27年６月30日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
県税部	平成27年８月20日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(指摘事項) 公務中における職員の交通事故が２件あり、相手方に1,352,930円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費として278,262円支出したものがあった。 安全運転の徹底に努められたい。
健康福祉環境部	平成27年６月30日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(指摘事項) 1　児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分556件4,617,120円が未納となっていた。 金額が増加しているので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 2　障害福祉費負担金収入(児童福祉施設)について、決算日現在、過年度調定分54件1,347,800円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 3　職員が平成26年3月25日公用車を運転中、路肩のガードケーブルに衝突し、公用車1台を廃棄処分としたほか、相手方に88,411円の損害賠償をしたものがあった。 また、公務中における職員の交通事故が3件あり、公用車の修理費として143,413円支出したものがあった。 安全運転の徹底に努められたい。
農林振興部	平成27年７月14日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	(指摘事項) 農業者等へのメールマガジンについて、誤って他者の氏名及びメールアドレスが表示されたまま配信したものがあった。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。 (注意事項) 物品の管理に関する事項
農林振興部　上越東農林事務所	平成27年７月14日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
妙高砂防事務所	平成27年７月22日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　上
直江津港湾事務所	平成27年７月27日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　上

（糸魚川地域振興局）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成27年６月23日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	（注意事項） 交通事故に関する事項

（議会事務局・各種委員会）

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
監査委員事務局	平成27年７月28日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	適正と認めた。
労働委員会事務局	平成27年７月30日	平成26年度	平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	同　　上